

2011年12月26日

SBIホールディングス株式会社

## 『FACTA』2012年1月号の当社グループに関する記事に対する見解

『FACTA』2012年1月号に当社グループに関する記事が掲載されましたが、明らかに事実と異なる記載などが含まれており、当社グループのお客様や株主などのステークホルダーの皆様にご迷惑を生じさせる可能性があることから、以下のとおり当社からの見解を述べさせていただきます。

1. 当社グループの役員専用ファンドである「SBI グループインセンティブファンド 2006」の投資先に、SBI インベストメント株式会社が含まれることを前提に、かかる SBI インベストメント株式会社が傘下に抱える SBI-R&D 投資事業有限責任組合が KLab 株式会社株式 33 万 8400 株(以下「本件 KLab 株式」といいます。)を譲り受けたとの記事がございますが、「SBI グループインセンティブファンド 2006」の投資先に SBI インベストメント株式会社は含まれず、また SBI-R&D 投資事業有限責任組合はおろか、本件 KLab 株式も含まれておりません。「SBI グループインセンティブファンド 2006」の基準価額が上昇したのは、本件 KLab 株式の売買とは全く無関係の株式の売却によるものであります。
2. 当社グループが、平成 23 年 9 月の KLab 株式会社の上場後に本件 KLab 株式を売却することも可能であったにも拘わらず、SBI ブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合(以下「本件匿名組合」といいます。)をして、上場前に安価で売却させたという趣旨の記事がございますが、本件匿名組合は、運用期間等との関係で KLab 社の上場前に同社株式を売却しなければならなかったものであり、また、SBI グループの SBI 証券はあくまで KLab 社の副幹事証券会社であるため、SBI 証券において、KLab 社の上場時の初値について見当が付いていたという事実はありません。これらにつきましては、2012 年 1 月号の『FACTA』の発売前に、『FACTA』の発行者である ファクタ出版株式会社 発行人兼編集主幹 阿部 重夫 様に対して文書にてご回答した通りであります。

なお、当社は既にファクタ出版株式会社に対し、本件記事の訂正記事の掲載、公の場での謝罪記事の掲載等を求めるとともに、再度このような行為がおこなわれた場合には、同社のみならず担当記者個人に対する責任追及等、断固とした法的措置を採る旨、書面にて通知しております。

以上

\*\*\*\*\*

本件に関するお問い合わせ先：

SBIホールディングス株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 03-6229-0126